

2021年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年9月10日

上場会社名 株式会社カラダノート 上場取引所 東  
 コード番号 4014 URL https://corp.karadanote.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)佐藤竜也  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長 (氏名)平岡晃 (TEL)03-4431-3770  
 定時株主総会開催予定日 2021年10月26日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2021年10月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期の業績 (2020年8月1日~2021年7月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	1,002	36.7	223	81.2	208	67.8	139	66.2
2020年7月期	732	-	123	-	124	-	83	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年7月期	23.47	23.00	21.7	26.4	22.3
2020年7月期	16.73	-	30.3	33.3	16.8

(参考) 持分法投資損益 2021年7月期 - 百万円 2020年7月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	1,137	967	85.1	155.17
2020年7月期	438	316	72.2	63.40

(参考) 自己資本 2021年7月期 967百万円 2020年7月期 316百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月期	185	△32	497	964
2020年7月期	143	△2	△2	314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年7月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年7月期の業績予想 (2021年8月1日~2022年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	39.7	280	25.4	280	34.5	176	26.6	28.21

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年7月期	6,237,400 株	2020年7月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	2021年7月期	— 株	2020年7月期	4,000 株
③ 期中平均株式数	2021年7月期	5,924,223 株	2020年7月期	4,999,077 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

厚生労働省の2020年人口動態統計によると、日本人の国内出生数は84万8千人となり、年々減少傾向にあるものの、インターネット広告市場は株式会社電通「2020年 日本の広告費」によると世界的な新型コロナウイルス感染症（新型コロナ）拡大があったものの、前年比5.9%増の2兆2,290億円と今後も順調な成長が見込まれております。

そのような環境の下、当社においては、「家族の健康を支え 笑顔をふやす」というコーポレートビジョンのもと、家族とのつながりを起点としたファミリーデータプラットフォーム事業を推進しております。

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により発令された緊急事態宣言の影響で個人消費や企業活動が制限され、景気が急速に悪化いたしました。いまだ国内においては感染拡大が継続しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社においては、保険領域にてユーザーの保険見直しニーズの高まりによる送客件数の増加、住宅・宅配水領域などの新規顧客開拓強化、オリジナル出生届を中心としたプレゼント構成の見直しによる費用削減、新規事業・サービスの開始等、数多くの施策を行ってまいりました。

こうした取り組みの結果、当事業年度の売上高は1,002,043千円（前年同期比36.7%増）、営業利益は223,208千円（前年同期比81.2%増）、経常利益は208,259千円（前年同期比67.8%増）、当期純利益は139,054千円（前年同期比66.2%増）となりました。

また、当社の事業セグメントはファミリーデータプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度における流動資産は1,090,819千円（前事業年度末比667,699千円増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加649,953千円、売掛金の増加34,627千円によるものであります。固定資産は46,996千円（前事業年度末比31,679千円増加）となりました。これは主に、新オフィス移転他に伴う有形固定資産の増加12,664千円、新オフィスの敷金払込他に伴う投資その他の資産の増加11,904千円、新規アプリ制作に伴う無形固定資産の増加7,110千円によるものであります。

以上の結果、総資産は1,137,816千円（前事業年度末比699,379千円増加）となりました。

#### (負債)

当事業年度における流動負債は166,093千円（前事業年度末比44,408千円増加）となりました。これは主に、未払法人税等の増加23,335千円、未払消費税の増加12,153千円、買掛金の増加7,710千円があったことによるものであります。固定負債は3,868千円（前事業年度末は発生無し）となりました。これは、新オフィスに関する資産除去債務となります。

以上の結果、負債合計は169,962千円（前事業年度末比48,277千円増加）となりました。

#### (純資産)

当事業年度における純資産は、967,853千円（前事業年度末比651,102千円増加）となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資及び有償第三者割当増資等により資本金が256,023千円、資本準備金が256,023千円、当期純利益の計上により利益剰余金が136,754千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は964,940千円で、前事業年度末に比べて649,953千円（前事業年度比206.3%増）増加しております。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は185,225千円（前事業年度比28.9%増）となりました。これは主に、法人税等の

支払額48,588千円（前事業年度比78.6%増）があった一方、税引前当期純利益の増加208,259千円（前事業年度比79.4%増）、たな卸資産の増加7,731千円（前事業年度比150.4%増）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32,336千円（前事業年度比1470.0%増）となりました。これは主に、新オフィス移転に伴う差入保証金の支出16,956千円（前事業年度は発生無し）、新規アプリ制作に伴う無形固定資産の増加8,334千円（前事業年度比3461.8%増）、資産除去債務の履行による支出2,648千円（前事業年度は発生無し）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は497,064千円（前事業年度は2,300千円の支出）となりました。これは、新規市場に伴う公募増資及び第三者割当増資他により資本金が256,023千円、資本準備金が256,023千円増加したことによるものであります。

（4）今後の見通し

当社は、「家族の健康を支え 笑顔をふやす」というコーポレートビジョンのもと、日本の社会課題である「少子高齢化」に対して、家族の繋がりを起点にテクノロジーやファミリーデータの有効活用による課題解決を目指し、ライフイベントに応じたファミリーデータプラットフォーム事業を展開しております

また、ファミリーデータプラットフォーム事業として現在、対象者別に大きく3つに分類しております。一つ目は、企業様向けにファミリーデータを利活用したマーケティング支援を行う「データベースマーケティング」。二つ目は、ユーザーの家族生活環境の効率化支援を行う目的として、モバイル等での記録ツールの提供並びに、生活インフラの改善に向けた自社サービスの提供を行う「家族サポート」。三つ目は、「データベースマーケティング」および「家族サポート」で培った知識・ノウハウを活用し、大企業向けにマーケティング支援等を行う「DX推進」の3つに分類し、サービス運営をしております。

主な事業内容としては、当社のアプリ等を通じて、子供との暮らしにあると嬉しいプレゼントがもらえるキャンペーンにお申し込み頂き、会員登録して頂いたユーザーのパーソナルデータをクライアント企業に提供することにより収益を得ております。

当社が属しているヘルスケア市場は、精神的な健康を支援するウェルネス市場（想定市場規模：約15兆円）、健康管理・予防を支援する狭義のヘルスケア市場（想定市場規模：約31兆円）、公的医療・介護等のシックケア市場（想定市場規模：約41兆円）の3つに分類されます。日本国においては、少子高齢化という大きな社会課題もあり、今後はシックケア市場からより入り口に近い、ウェルネス市場および狭義のヘルスケア市場へ官民ともに資金の流入が加速するものと捉えております。

当社の提供しているサービスである、妊娠、育児層ママ向けのライフサポートにまつわるプロモーション支援サービスに関しては、保険、食材宅配、幼児教育、住宅、宅配水などの複数の商材を提供しており、現時点では保険が売上の過半数を占めております。また、住宅や宅配水といった新規領域でのクライアント企業の獲得が順調に推移しております。

引き続き、主力事業であるデータベースマーケティングでの新規クライアント企業の開拓を継続し、事業の安定的な成長を実現するため、保険並びに宅配水領域に関しては、自社サービスへの誘導を強め、フロー型収益からストック型収益への切り替えを進めてまいります。

このような状況のもと、2022年7月期の業績予想については、売上高 1,400 百万円（前期比39.7%増）、営業利益 280百万円（前期比25.4%増）、経常利益280百万円（前期比34.5%増）、当期純利益176百万円（前期比26.6%増）となる見込みであります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、また国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	314,987	964,940
原材料及び貯蔵品	19,273	11,541
売掛金	73,442	108,069
前渡金	348	855
前払費用	6,219	5,411
その他	8,849	—
流動資産合計	423,119	1,090,819
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,646	10,469
工具、器具及び備品（純額）	1,514	5,356
有形固定資産合計	3,161	15,825
無形固定資産		
ソフトウェア	108	7,218
無形固定資産合計	108	7,218
投資その他の資産		
長期前払費用	1,155	660
繰延税金資産	10,893	6,336
差入保証金	—	16,956
投資その他の資産合計	12,048	23,952
固定資産合計	15,317	46,996
資産合計	438,436	1,137,816

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,577	29,288
未払金	40,640	36,828
未払費用	10,381	16,949
未払法人税等	28,780	52,115
未払消費税等	16,807	28,960
預り金	1,094	1,917
資産除去債務	2,403	—
その他	—	33
流動負債合計	121,685	166,093
固定負債		
資産除去債務	—	3,868
固定負債合計	—	3,868
負債合計	121,685	169,962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	286,023
資本剰余金		
資本準備金	20,000	276,023
資本剰余金合計	20,000	276,023
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	269,051	405,806
利益剰余金合計	269,051	405,806
自己株式	△2,300	—
株主資本合計	316,751	967,853
純資産合計	316,751	967,853
負債純資産合計	438,436	1,137,816

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
売上高	732,883	1,002,043
売上原価	198,455	241,613
売上総利益	534,427	760,429
販売費及び一般管理費	411,225	537,221
営業利益	123,201	223,208
営業外収益		
受取利息	1	4
受取補償金	423	—
助成金収入	287	—
その他	217	28
営業外収益合計	929	33
営業外費用		
上場関連費用	—	14,982
営業外費用合計	—	14,982
経常利益	124,131	208,259
特別損失		
減損損失	8,031	—
特別損失合計	8,031	—
税引前当期純利益	116,099	208,259
法人税、住民税及び事業税	42,055	64,647
法人税等調整額	△9,605	4,556
法人税等合計	32,450	69,204
当期純利益	83,649	139,054

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年8月1日 至2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,000	20,000	20,000	185,401	185,401	—	235,401	235,401
当期変動額								
新株の発行								
新株の発行(新株予 約権の行使)								
当期純利益				83,649	83,649	—	83,649	83,649
自己株式の取得						△2,300	△2,300	△2,300
自己株式の消却								
当期変動額合計	—	—	—	83,649	83,649	△2,300	81,349	81,349
当期末残高	30,000	20,000	20,000	269,051	269,051	△2,300	316,751	316,751

当事業年度(自2020年8月1日 至2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,000	20,000	20,000	269,051	269,051	△2,300	316,751	316,751
当期変動額								
新株の発行	253,533	253,533	253,533				507,067	507,067
新株の発行(新株予 約権の行使)	2,490	2,490	2,490				4,980	4,980
当期純利益				139,054	139,054		139,054	139,054
自己株式の取得								
自己株式の消却				△2,300	△2,300	2,300	—	—
当期変動額合計	256,023	256,023	256,023	136,754	136,754	2,300	651,102	651,102
当期末残高	286,023	276,023	276,023	405,806	405,806	—	967,853	967,853

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	116,099	208,259
減価償却費	3,864	5,531
減損損失	8,031	—
上場関連費用	—	14,982
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,199	△34,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,087	7,731
前渡金の増減額 (△は増加)	7,420	△507
前払費用の増減額 (△は増加)	△68	808
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,369	7,710
未払金の増減額 (△は減少)	7,794	△3,811
未払費用の増減額 (△は減少)	9,407	6,568
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,222	12,153
その他	△1,063	9,014
小計	170,964	233,813
法人税等の支払額	△27,206	△48,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,757	185,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,825	△13,103
無形固定資産の取得による支出	△234	△8,334
差入保証金の差入による支出	—	△16,956
差入保証金の回収による収入	0	8,706
資産除去債務の履行による支出	—	△2,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,059	△32,336
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△2,300	—
株式の発行による収入	—	512,047
上場関連費用の支出	—	△14,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,300	497,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139,398	649,953
現金及び現金同等物の期首残高	175,588	314,987
現金及び現金同等物の期末残高	314,987	964,940

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による当社の販売に与える影響は軽微であるとの仮定のもとに、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の評価等の会計上の見積もりを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ファミリーデータプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり純資産額	63.40円	155.17円
1株当たり当期純利益	16.73円	23.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	23.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式は存在するものの、非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり当期純利益	16.73円	23.47円
当期純利益(千円)	83,649	139,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	83,649	139,054
普通株式の期中平均株式数(株)	4,999,077	5,924,223
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		23円00銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	121,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の数2,032個 2019年3月19日開催の臨時株主総会による新株予約権 新株予約権の数650個 2020年5月19日開催の臨時株主総会による新株予約権	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	316,751	967,853
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	316,751	967,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,996,000	6,237,400

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。